

リート・ウィークリーレポート (2017/6/13)

マーケットデータ (2017/6/9)

※リート平均配当利回りは2017年5月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	927.18	+0.0%					4.16
先進国 (除日本)	928.08	+0.1%					4.19
 日本	381.05	-1.4%				0.06	3.77
 米国	1204.95	+0.3%	米ドル	110.32	-0.1%	2.20	4.06
 カナダ	969.96	-0.2%	カナダドル	81.91	+0.1%	1.42	5.70
 欧州 (除英国)	1201.56	-1.0%	ユーロ	123.51	-0.9%	0.26	4.34
 英国	84.89	-0.2%	英ポンド	140.62	-1.2%	1.01	3.55
 豪州	671.75	-2.9%	豪ドル	83.09	+1.1%	2.40	4.65
 シンガポール	559.91	-0.1%	シンガポールドル	79.71	-0.3%	2.10	5.81
 香港	699.78	+1.8%	香港ドル	14.15	-0.2%	1.30	4.02

(出所: S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

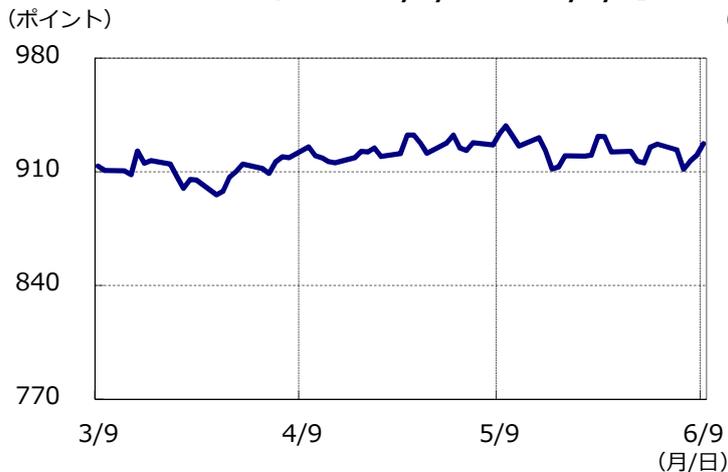
※騰落率については、原則先々週末 (営業日ベース) の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港: S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間: 2017/3/9~2017/6/9】



【2004/3/31~2017/6/9】



※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ: S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

マーケット動向（2017/6/5～2017/6/9）

【日本】

J-REIT市場は下落しました。長期金利の上昇を受けて、配当利回りの相対的な魅力度の低下や金利負担増が懸念されました。三鬼商事の発表によると、5月の東京都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のオフィス平均空室率は前月比で4カ月ぶりに悪化しました。新規に完成したビルの一部が埋まらなかった影響によるもので、既存ビルについては空室率の低下が続きました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。前週末に発表された雇用統計が市場予想を下回り、景気の先行きに対する懸念が生じる中、前FBI（米連邦捜査局）長官の議会証言や英国の下院総選挙も控え、週初の値動きは重くなりました。しかし、情報技術関連セクターからの資金シフトなどが、週後半にかけては支援材料になったとみられます。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）は8日の理事会で、追加利下げの可能性を排除する一方で、インフレ率が依然抑制されているとして大規模な刺激策を維持する方針を示しました。しかし、英国の下院総選挙で保守党の苦戦が伝えられる中、EU（欧州連合）離脱交渉が停滞するとの懸念が強まり、株式市場およびリート市場は軟調な展開となりました。

【豪州】

豪州リート市場は下落しました。原油や鉄鉱石などの市況下落により、資源国である豪州経済への影響が懸念されました。7日に発表された豪州の1-3月期GDP（国内総生産）成長率は前期比0.3%増と、市場予想と一致しましたが、鉱業部門の設備投資減少や消費の伸び悩みにより、2017年の成長率はRBA（豪州準備銀行）の現在の予想値である約2.5%を下回る公算が強くなっています。

【アジア】

アジアリート市場はまちまちの展開となりました。好調な5月の中国貿易統計などを受けて、アジア域内経済の先行きについて楽観的な見方が広がる一方で、不安定な欧米の政治動向が重石となりました。

トピックス

■ トランプ政策がホテル業界へ与える影響（米国）

米国の旅行情報会社が発表したレポートによると、今年の夏の観光シーズン（6-8月）における国際線航空便の予約件数は、欧州やアジアの主要国行きは概ね前年比で増加している一方、米国行きは同3.5%の減少となっています。世界的に旅客需要が拡大基調にある中、前年比マイナスという弱い数字は目を引くもので、トランプ大統領の厳しい移民政策との関係を指摘する声が出ています。

大手オンライン旅行サイトも、1-3月期の決算発表において中東から米国への旅行者の減少に言及しています。但し、ホテル業界に与える影響という観点で考えるとインパクトは限定的と言えます。国・地域別の訪米旅客に占める中東の比率は2%程度に留まることに加え、ホテルの需要構成は観光客よりも米国内を中心とするビジネス客の方が圧倒的に大きいためです。

好調な企業業績やトランプ政権の掲げる税制改革がビジネス需要を押し上げるならば、移民政策の厳格化による観光客の減少をカバーすることは可能と考えられます。

リート・ウィークリーレポート

各国・地域別グラフ (2017/3/9~2017/6/9)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》

(ポイント)

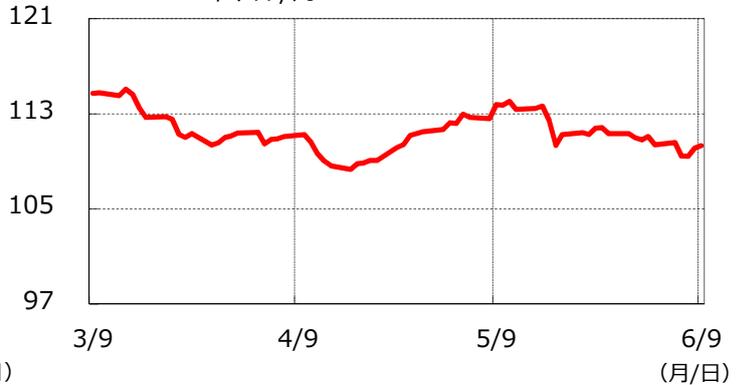


《米国》

(ポイント)



(円)



《欧州 (除く英国)》

(ポイント)



(円)



《英国》

(ポイント)



(円)

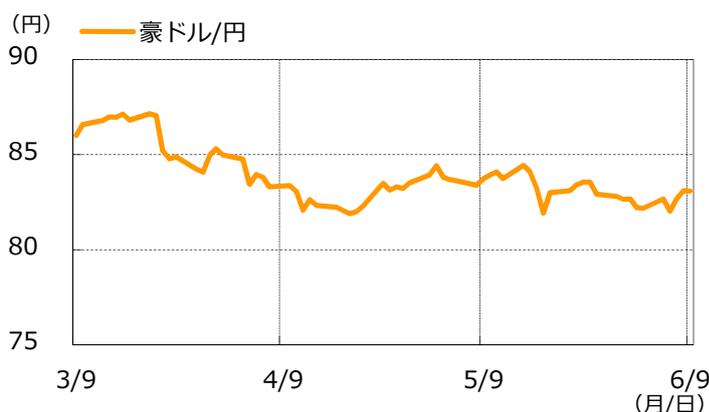


(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

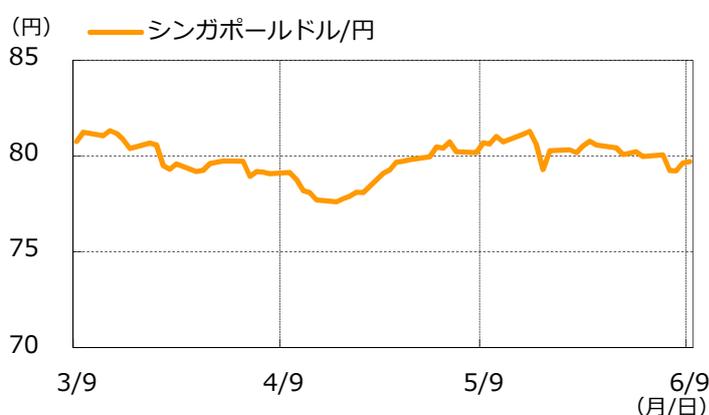
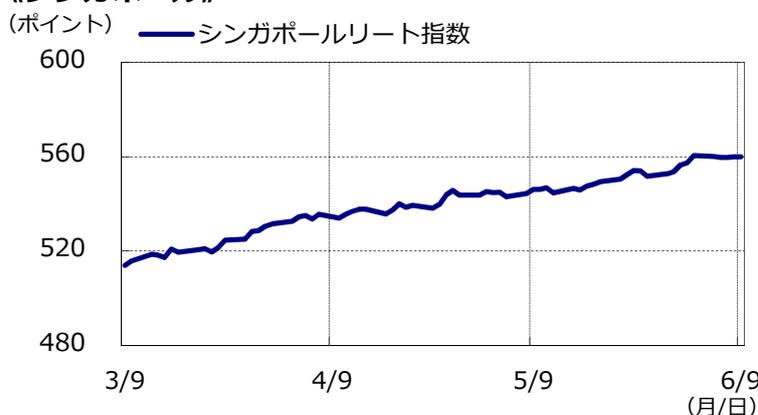
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

《豪州》



《シンガポール》



《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。